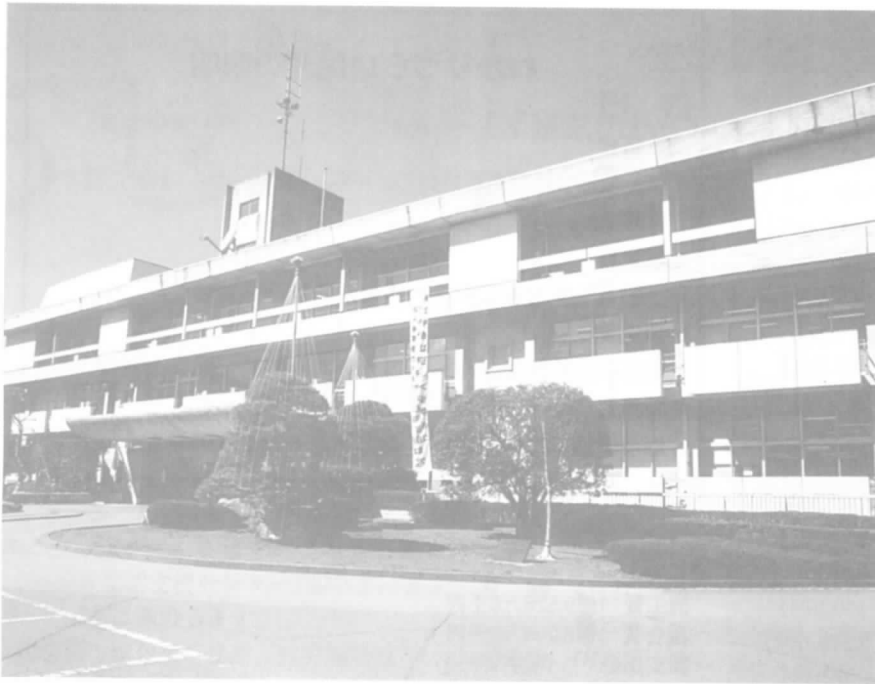
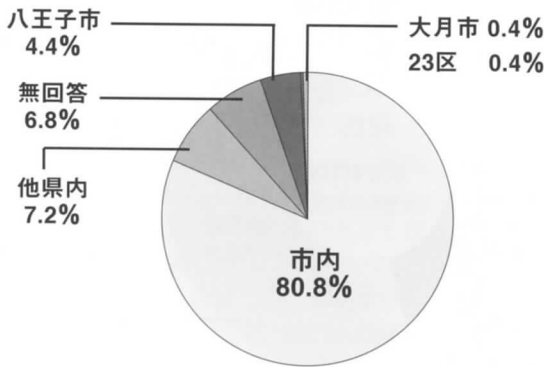


市町村合併を考える（シリーズ①）

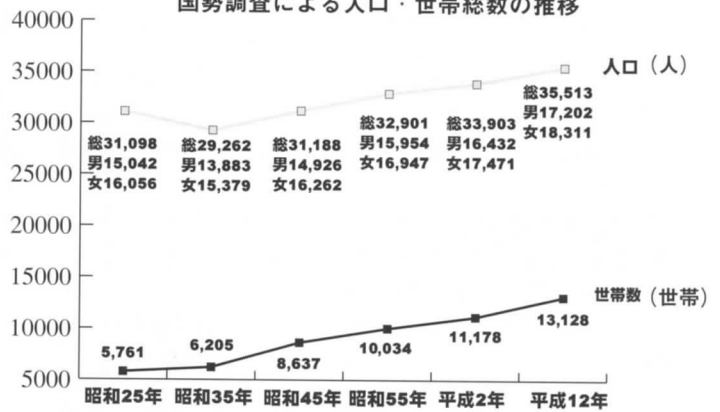
21世紀の都留市がどうあるべきか考える上で、全国で論議の高まりを見せている「市町村合併」の問題も大きなかわりを持つものです。今回から「市町村合併を考える」をシリーズで取り上げ、歴史的、文化的な背景、商業や交通網などの進展による日常生活圏の拡大などのデータ、市民意識、国の制度改革による影響などを市民の皆さんにお知らせし、共に考えて行きたいと思えます。第1回目は、日常生活圏の基礎データについて掲載します。



主な買い物先(平成12年度住民アンケート)



国勢調査による人口・世帯総数の推移



※平成12年度
山梨県統計年鑑
※平成7年国勢調査

産業	第1次産業			第2次産業					第3次産業							総計	
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス水道	運輸通信	卸業	小売業	飲食業	金融業	保険業	不動産業	サービス業		公務員その他
産業立地と就業状況(所)	0	0	2	2	298	658	2	44	0	0	875	0	25	162	544	21	2,633
就業者数(人)	284	52	10	35	2,123	5,826	78	734	0	0	3,419	0	425	58	3,892	499	17,435

15歳以上通学通勤動向
※平成7年国勢調査

地区	圏域内(人)					山梨県内(人)			県外(人)					総計
	市内	大月市	上野町	秋山村	道志村	甲府市	富士吉田市	その他	八王子	立川市	神川	奈良	23区	
流出人口	15,697	1,224	182	35	28	353	1,506	1,189	260	183	104	197	101	21,059
流入人口	0	1,148	103	117	107	109	969	1,050	143	96	174	85	256	4,357

今回の基礎データは、ごく一部を掲載させていただきました。都留市の地域特性について触れておきます。

◎就業構造
産業三区分の就業者の推移については、第一次産業の大幅な減少、二次、三次産業の安定増加が見られます。

就業機会の確保については、市内に常住し、市内で就業の場を確保している割合が高いが、昨今の割合は減少傾向にあります。市内に住居を求め、市外に就業の場を求める者は増加する傾向にあります。

市外に就業先のある者の大半は、富士吉田市と大月市で過半数を占めているが、近年それ以外の通勤者の増加も見られます。

◎産業立地

農業については、大部分が自家消費のための耕作が中心であります。工業については、地場産業である繊維工業につながる中小企業が多く、商業については、小売業が中心となつて活発化しているが、大型量販店の進出により小売商店の減少が見られます。都留文科大付近と田野倉地区に新市外地が形成されつつあります。

◎公共交通機関

鉄道は富士急行線、路線バスは富士急都留中央バスがそれぞれ運行されています。

◎公共施設の共同設置

都留市・大月市において、尿尿・可燃物処理を目的とした大月都留広域事務組合が、消防については、都留市が道志村、秋山村から消防事務の委託を受けています。

◎日常生活圏域

市内における就業・消費活動が活発に行われ近隣市町村を含み商業地域が構成されていることをデータから見る事ができます。また、最近になって就業の場が市外にも広がりを見せており、市民の皆さんの日常生活圏域が拡大していることを示しています。